

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジタコーポレーション
 コード番号 3370 URL <http://www.fujitacorp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤田 博章

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 清水 清作

TEL 0144-84-8888

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,442	△9.8	30	509.9	15	—	△20	—
26年3月期第1四半期	1,598	△5.3	4	—	△19	—	△23	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△23.30	—
26年3月期第1四半期	△25.90	—

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	4,417	6	0.2	7.68
26年3月期	5,135	21	0.4	23.67

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 6百万円 26年3月期 21百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,810	△15.0	207	71.7	21	40.9	16	—	18.13
通期	5,637	△11.6	141	75.7	54	—	△7	—	△8.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	891,600 株	26年3月期	891,600 株
27年3月期1Q	— 株	26年3月期	— 株
27年3月期1Q	891,600 株	26年3月期1Q	891,600 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間のわが国経済は、政府の経済・金融政策により景気は回復傾向を見せている一方、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による個人消費の減退の動きが見られるなど、依然として先行き不透明な状況であります。

このような経済状況のもと、当社は、webクーポンの発行、LINE等のインターネット媒体を利用した販売促進活動のほか、店舗においては、サービス業の基本に立ち返りQ・S・Cの再点検を行い、既存店の売上増に努めるとともに、収益改善に向けて不採算店舗の閉店及び譲渡を進めてまいりました。

当第1四半期累計期間における店舗展開につきましては、1店舗の出店、1店舗を閉店、1店舗を譲渡し、当第1四半期累計期間における当社の展開業態及び稼働店舗は、前事業年度末に比べ1業態減の21業態、稼働店舗数は1店舗減の95店舗となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,442百万円（前年同四半期比9.8%減）、営業利益30百万円（同509.9%増）、経常利益15百万円（前年同四半期、経常損失19百万円）、社債の繰上償還により、特別損失に社債償還損17百万円を計上したこと等により、四半期純損失20百万円（前年同四半期、四半期純損失23百万円）となりました。

なお、当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末の5,135百万円に比べ717百万円減少し、4,417百万円となり、純資産は前事業年度末と比較して14百万円減少し、6百万円となりました。これは主に、繰越利益剰余金が前事業年度末に比べ20百万円減少したためであります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 飲食部門

当第1四半期累計期間における飲食部門におきましては、フランチャイジー事業においては本部主導の販売促進活動を、オリジナルブランド事業におきましては、季節や流行を意識した食材を使用した商品を定期的に販売することや、インターネット、その他の媒体を利用した販売促進活動を行って、来店客数及び客単価増に努めてまいりました。

また、飲食部門の店舗展開におきましては、1店舗を出店し、当第1四半期会計期間末の店舗数は前事業年度末に比べ1店舗増加し、73店舗となりました。当第1四半期累計期間の売上高は1,101百万円（前年同四半期比2.7%減）、セグメント利益48百万円（同389.9%増）となりました。

② 物販部門

当第1四半期累計期間における物販部門におきましては、フランチャイジー事業は飲食部門と同様、フランチャイズ本部主導による販売促進活動を、オリジナルブランド事業におきましては、店頭販売だけでなく、インターネット通信販売により、店舗の営業時間にとらわれない売上の獲得に努めてまいりました。

物販部門の店舗展開におきましては、1店舗の閉店、1店舗を譲渡し、当第1四半期会計期間末の店舗数は前事業年度末に比べ2店舗減少し、22店舗となりました。当第1四半期累計期間の売上高は340百万円（前年同四半期比26.8%減）、セグメント損失18百万円（前年同四半期、セグメント損失5百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,081百万円となり、前事業年度末に比べ651百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が631百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は3,336百万円となり、前事業年度末に比べ61百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が37百万円、投資その他の資産が24百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、4,417百万円となり、前事業年度末に比べ717百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は991百万円となり、前事業年度末に比べ291百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が123百万円、社債を繰上償還したことにより、1年内償還予定社債が118百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は3,418百万円となり、前事業年度末に比べ412百万円減少いたしました。これは主に社債が308百万円、長期借入金が93百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、4,410百万円となり、前事業年度末に比べ703百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は6百万円となり、前事業年度末に比べ14百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失20百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は0.2%（前事業年度末は0.4%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年6月2日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、不採算店舗の閉店及び譲渡を行うとともに、インターネット通信販売やwebクーポンの発行、LINE等のインターネット媒体を利用した販売促進活動のほか、店舗におきましては、サービス業の基本に立ち返り、Q（品質）・S（サービス）・C（清潔さ）の再点検や季節や流行を意識した商品を提供し、既存店の売上増に努めてまいりました。加えて、人件費及び地代家賃等の販売管理費の徹底削減、設備投資の抑制、経営改善諸施策を推進してまいりました。

前事業年度に不採算店舗の閉店による店舗数減や事業譲渡により、当第1四半期累計期間の売上高は前年同四半期に比べ9.8%減となったものの、営業利益、経常利益は黒字となりました。

しかしながら、前事業年度に引き続き、当第1四半期累計期間に店舗閉鎖損失等の特別損失を計上したことにより、四半期純損失20百万円、純資産6百万円となりました。また、当社の有利子負債は3,757百万円と総資産の85.1%を占め、手元流動性に比して高水準にあります。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、以下の通り対応策を実施しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

事業面におきましては、前事業年度に策定した経営改善計画に基づき、不採算店舗の処理、配置転換等による効率性を追求した人件費の削減並びに利益部門への新規投資等を計画通りに遂行し、より安定的に営業利益及び営業キャッシュ・フローを獲得し得る体制を構築してまいります。

資金面におきましては、当社の主力取引銀行の支援のもと、取引金融機関に対し、平成27年5月までの長期借入金の元本の返済条件変更を要請し、前事業年度から協議を継続しておりました取引金融機関を含め、全取引金融機関から同意を頂いております。当該金融支援につきましては、経営改善計画の確実な遂行により、その後も継続的な支援を受けられる見込みであります。

当該金融支援と経営改善計画の着実な実行により、財務体質の改善を図るとともに、経営基盤を強化し、より安定的な営業利益及び営業キャッシュ・フロー並びに当期利益の獲得に向け邁進してまいります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	895,241	263,376
売掛金	232,080	214,513
商品及び製品	425,158	417,380
原材料及び貯蔵品	52,697	53,792
その他	127,935	132,309
流動資産合計	1,733,114	1,081,373
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,410,159	1,377,054
工具、器具及び備品（純額）	142,912	141,494
土地	573,649	573,649
その他（純額）	60,524	57,579
有形固定資産合計	2,187,245	2,149,778
無形固定資産	149,595	149,267
投資その他の資産		
投資有価証券	220,478	233,159
長期前払費用	29,231	18,380
敷金及び保証金	782,941	757,288
その他	53,633	53,370
貸倒引当金	△25,000	△25,000
投資その他の資産合計	1,061,286	1,037,199
固定資産合計	3,398,127	3,336,245
繰延資産	4,167	—
資産合計	5,135,408	4,417,618
負債の部		
流動負債		
買掛金	173,446	147,959
1年内償還予定の社債	118,600	—
短期借入金	594,496	471,021
1年内返済予定の長期借入金	42,439	—
未払法人税等	9,702	4,907
店舗閉鎖損失引当金	16,488	12,854
資産除去債務	37,000	36,000
その他	291,019	319,044
流動負債合計	1,283,192	991,788
固定負債		
社債	308,500	—
長期借入金	3,334,830	3,241,424
資産除去債務	3,300	3,309
その他	184,476	174,249
固定負債合計	3,831,107	3,418,983
負債合計	5,114,300	4,410,771

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	388,153	388,153
資本剰余金	47,702	47,702
利益剰余金	△428,896	△449,674
株主資本合計	6,959	△13,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,595	20,665
繰延ヘッジ損益	△3,446	—
評価・換算差額等合計	14,148	20,665
純資産合計	21,108	6,847
負債純資産合計	5,135,408	4,417,618

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,598,379	1,442,392
売上原価	595,309	520,546
売上総利益	1,003,070	921,845
販売費及び一般管理費	998,112	891,609
営業利益	4,957	30,236
営業外収益		
受取利息	128	129
受取配当金	1,387	1,490
不動産賃貸料	39,113	40,381
受取保険金	110	789
その他	442	170
営業外収益合計	41,182	42,960
営業外費用		
支払利息	30,311	23,355
不動産賃貸原価	31,836	32,801
その他	3,842	1,901
営業外費用合計	65,990	58,058
経常利益又は経常損失(△)	△19,850	15,138
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	1,000
特別利益合計	—	1,000
特別損失		
店舗閉鎖損失	605	6,338
固定資産除却損	47	—
契約解除損	—	10,725
社債償還損	—	17,291
特別損失合計	652	34,355
税引前四半期純損失(△)	△20,503	△18,216
法人税、住民税及び事業税	2,588	2,561
法人税等合計	2,588	2,561
四半期純損失(△)	△23,091	△20,778

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間において、四半期純損失20,778千円を計上したことにより、株主資本が20,778千円減少し、当第1四半期会計期間末における株主資本は△13,818千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	飲食	物販	四半期損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	1,132,591	465,788	1,598,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,132,591	465,788	1,598,379
セグメント利益又は損失(△)	9,968	△5,011	4,957

(注) セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	飲食	物販	四半期損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	1,101,498	340,893	1,442,392
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,101,498	340,893	1,442,392
セグメント利益又は損失(△)	48,837	△18,600	30,236

(注) セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と一致しております。